

松阪市総合計画等評価委員会からの中間報告書（案）

設置目的

松阪市では、令和2年度に、「松阪市総合計画～明るいわ！楽しいわ！松阪やわ！～」を策定しました（計画期間：令和2年度～令和5年度）。この松阪市総合計画等評価委員会においては、これまで行ってきた部局長の実行宣言等による内部評価に加えて、第三者評価機関として外部の視点からの評価を実施するため、総合計画の「7つの政策」について、長期的かつ専門的な視点から評価や検証を行うとともに、今後の方向性についてのアドバイスをを行い、バランスの取れた行政運営と先進的な取組を促進する役割も果たしていくものです。

総合計画7つの政策別の課題と提言について

政策1 輝く子どもたち

（乳幼児の子育て支援について）

松阪市の乳幼児への子育て支援は、コロナの影響により評価に幅が生じているが、市全体としては丁寧な取組が行われている。特に、オンラインでの母子健康相談やプレママ教室は、家庭にこもりがちな子育て家庭に対して有効であると評価できる。一方、「乳児家庭全戸訪問」では、対象者全体の約9%が電話やメールでの接触という形に止まり、児童虐待への危険性が懸念されるため、その経過を注意深く見守る必要がある。また、親育てや支援が必要な子どもたちへの寄り添い、具体的な親への行動指導を行う「ペアレントトレーニング」は特に重要である。しかし、子育て支援センターの利用家庭が減少しており、情報が十分に周知されていないことから、広報の強化が求められる。市の広報だけでなく、若い母親層にも迅速に情報が届くようなSNS等の情報ツールの活用も必要とされている。

（保育環境について）

松阪市の保育環境について考えてみると、まず預かり保育や地域保育事業施設は、予見できる将来のニーズに合わせた計画を立て、それに基づいて適切に整備されるべきである。さらに、その施行に当たっては、預かり保育をどの程度の保護者が利用していたかという分析が重要になる。これに基づき、保護者のニーズを細かく見つめ直し、預かり保育の取組に反映させることが望ましい。また、保育園と幼稚園の統合による子ども園への移行も、子どもたちや保護者だけでなく、職員の意見も重視しながら、慎重に進めるべきである。一方で、潜在保育士の活用は難しい課題だが、目標設定が高いと感じられる。復職したいと考える保育士が研修を受け、実際に復職するまでの状況を追跡することも不可欠である。待機児童数が減っているのは、保育環境が整っていると評価できるが、今後は共働き家庭が増えることが予想され、それに対応した子育て環境への配慮と情報収集、

目標設定が求められる。

（コロナ禍での児童虐待について）

コロナ禍は児童虐待の問題にも影を落としている。保育所や幼稚園の休校が原因で働くことができない親が増え、それに伴い親子どちらもストレスを感じる機会が増えているという変化が生じている。それゆえ、児童虐待がどのように進展し、変化していくのかを考察することも重要な考慮点となり、その動向を細やかに把握し、注視することが求められている。

（子どもたちの読書環境について）

「1日10分以上読書をしている子どもたちの割合」が目標を達成していないなど、読書環境の充実が求められている。ここで重視すべきなのは、一貫性のある活動と、就学前の子どもたちへの関わりである。保育園や幼稚園での絵本の活用や、その楽しさを伝えること、それに加えて家庭でも連携して取り組むことが重要である。読書が学力向上に寄与することは明らかであり、その一環として、幼い頃からの読書習慣を設けるなどの活動も次期総合計画に取り入れるべきである。

政策2 いつまでもいきいきと

（新型コロナウイルス感染症対応について）

新型コロナウイルス感染症は、「健康づくりの推進」「地域医療の推進」の施策に大きな影響を与え、未達成の数値目標も生じているが、松阪市はコロナ禍の中で可能な限りの対策を取っている。松阪市がPCR検査やワクチン接種で高い達成率を収めたことは評価することができる。新型コロナワクチン接種は限られた時間内で素晴らしい結果を出している一方で、コロナ以外の疾病への受診控えや早期診断の遅れによる重症化、生活習慣病の生活指導など、健康づくり対策の見直しと強化が必要である。また、ワクチン接種やPCR検査の体制、地域の病院におけるコロナ病床の確保など、コロナ対応は医師会と松阪市の協力により進められており、一定の評価ができる。特に市民病院は、県内トップクラスのコロナ基幹病院として重要な貢献をしている。これらのコロナ対応で明らかとなった課題や取組は、適切に総括すべきであり、次回の緊急事態へ備えるための重要な教訓としていくべきである。

（地域医療と地域包括ケアシステムについて）

松阪市では、既に適した医療連携体制が構築されているが、これを基盤にした上でコロナ禍への対応が可能な地域包括ケアを構築するべきである。また、従来の医師会と行政の連携を維持しつつ、新たな進め方を考える必要がある。地域包括ケア体制の構築には、地域社会との共生が鍵となることや、高齢者だけでなく全世代を対象とした福祉サービスの拡大の必要性は、次の総合計画に反映させるべきである。さらに、全国的な議論の一部である地域医療構想は、コロナとも関わりが深く、市民病院の役割も含め、松阪市として最適な形を考える必要がある。また、高齢者施設からの救急

搬送時の混乱を防ぐガイドラインを作成する取組は、医療と介護の連携の一つの例として有益であると言える。

（在宅看取りとエンディングサポートについて）

R2年にエンディングノートが完成し、自分の望む最期を記載できるようになったことは大きな進歩であるが、在宅看取りを増やすためには、総合病院ではなく一般診療所をかりつけと認識する明確な定義づけが必要である。松阪市はエンディングノートなどの住民向けの取組は適切に行っているが、在宅看取りについては医療機関との連携強化が課題となっている。これを解決する一つの方法として、県内で初めて「エンディングサポート相談窓口」を設置したことは、今後増えるであろう相談への対応という観点から見た時、素晴らしい取組と言える。

（健康診査受診率について）

新型コロナウイルスの影響で健康診査の受診自粛が問題となっている。例えば、大腸がん検診の受診率は低く、郵送による検診の許可やナッジ理論の使用など新しい取組が求められている。松阪市は中学3年生にピロリ菌検査を行っているが、陽性率が5%と低い。そのため、残り95%の生徒について胃がん検診が必要かどうかについては再考する余地がある。各人に合った検診の提供や他市町村で行っていない独自の検診の導入により、受診率の向上が期待される。また、糖尿病性腎症の予防策は必ずしも医療費削減につながらず、効果が実感できるまでに時間がかかるため、評価指標の見直しを考慮する必要がある。新型コロナウイルスが流行する前から松阪市の健診受診率は低かったが、健診の期間延長など工夫を重ねてきた。健診への受診自粛は全国的な問題であり、その内部評価は比較的厳しい評価となっていると言える。

（自然に健康になれるまちについて）

「みえ松阪マラソン」のようなスポーツイベントは健康づくりの機運を盛り上げる一助になっている。しかし、高齢者やシングルマザー、ワーキングプアのような不健康に陥りやすい人々へのアウトリーチが重要となっている。これらの対象者を把握することは難しいが、ワンストップ窓口での対応や、他の福祉窓口で情報を集める方法も考えられる。また、健康に対する関心の低い層への接触には、「自然に健康になれるまち」の環境作りが有効だと考えている。具体的には、遊歩道や公園の整備、学校給食メニューの活用などが考えられる。しかし、こうした取組は特定の部局だけでなく、部局横断的なタスクフォースによる一元的な対応が効果的だと考える。

（福祉人材の確保について）

福祉人材の確保は全国的に大きな課題である。全国の自治体は介護人材不足への対応として、ロボットの導入やデジタル化に取り組んでいるが、まだ問題解決には至らず、高齢者施設でも介護人材の不足が問題になっている。さらに介護職の離職率が高く、給与水準の上昇も見られないという状況が続いている。訪問医療や訪問看護の需要に対する供給も遅れており、福祉人材の確保は重要な

課題として着実に進めるべきであり、松阪市も人材確保に取り組むべきだと思われる。次期総合計画では、医療人材や介護人材の確保を重要な課題として掲げるべきだと考える。

政策3 活力ある産業

(観光について)

コロナ禍の影響で観光関係の数値目標が達成できていないのは事実だが、アフターコロナを見据えた効果的な施策を展開し、成果を伸ばす方策を模索すべきだと思われる。具体的には、観光や交流の振興においてデジタルツールの利用や情報発信が重要な要素である。「ワクワク松阪」のようなサイトの効果的な利用や、さらには LINE などのツールの活用も考慮すべきだと思うが、コロナの影響が大きい観光業界では、アフターコロナを見越した情報発信等の取組が今以上に求められる。

(商業について)

「キャッシュレス還元事業」や「みんなの商品券」の販売による市内消費効果が R2 において約 28.6 億円と大幅に増加した一方で、コロナ禍により産業支援センターの相談件数も増加している状況ではあるが、これらの現状に対し適切な対応がなされ、迅速に問題解決が進められている。

(農業について)

農業は全体的に順調に進行しており、特に中山間地域で獣害に強い薬用作物の栽培といった新たな支援策が取り入れられたことは評価できる。また、中心経営体への集積率も上昇しており、これら各々の施策が適切に実行された結果と言える。「農業者年金の加入促進活動による新規加入者の確保」や「農業の担い手の新規参入者の確保」に取り組んだことは大幅に成果を上げており、これらの点については高く評価できる。

(林業について)

林業の面では、ウッドショックによる影響で木材の市場販売が増加しており、その反動としてバイオマスチップの供給量が減少するという状況が見受けられる。ウクライナ情勢等によって、このウッドショックがさらに長期化しており、これに対して木材販売の増加をめざす目標の再設定や体制整備、あるいは逆にチップ材の利用目標の見直しを行うといった検討が必要である。特に松阪市にはバイオマス発電設備があるため、一定量のチップ材供給が保証できる状況を維持することが求められている。加えて、未利用間伐材の木質バイオマスの活用量未達成という問題も存在しており、間伐活動は進行しているものの、さらなる改善へ向けた取組が求められる。

(水産業について)

水産業に関する評価について、ガザミ放流量の増加により、その効果が期待されている状況の中で、設定していた総水揚げ金額の目標は達成されている。また、ガザミの漁獲量も増加の傾向にあり、

これらはガザミの増殖への取組の成果と言える。さらに、漁港保全事業の進行や稚鮎の放流も評価することができる。

（企業誘致と就職・起業支援等について）

企業誘致と就職・起業支援等については、着実に取組が進んでいると言える。「企業誘致の立地協定件数」が4件、「高卒の就職率」の向上など、数値目標では成果も見られる。しかし、コロナ禍で就職等の地元志向が強まっている現状を踏まえ、さらなるブラッシュアップが求められる。松阪の未来を担う人材確保や、20～30年先を視野に入れた人口増加や企業誘致の推進を期待する。アフターコロナ対応として、新たな取組としての女性起業家支援も評価できる場所である。これらの事業を適切にPRすることも重要である。一方、企業誘致・連携の推進については、重点プロジェクト事業が多く、その成果も見えているが、ハンズオンの政策についてはコロナ禍で企業訪問が難しくなっているため、目標の見直しと活動の再開が求められる。また、省エネの最適化診断といった松阪市独自の取組も評価の対象となるが、カーボンニュートラルへの取組は、補助金だけでなく、より広範な施策が必要だと考える。南三重地域若者地元定着推進事業の結果は良好だが、インターンシップの受け入れ事業者数がまだ少ないことは、学生受け入れ態勢の整備が求められている現状を示している。

（障がい者雇用について）

障がい者雇用率については、市としてより一層の注力が必要だと考える。市内における雇用率未達成の企業が特に多いわけではないが、一人も雇用していない事業所が他の管内に比べて多い状況が見受けられる。このような企業に対して、宣言や決意表明を求める取組を加えるべきだと考える。また、ハローワークと連携して障がい者雇用についての指導を行ったり、障がい者を雇用していない企業の名前を公表するなど、具体的な対策の推進も必要だと考える。

（ふるさと納税の活用について）

ふるさと納税については、返礼品の充実や効果的なPRにより、結果として数字を向上させるべきだと考える。

政策4 人も地域も頑張る力

（文化とシビックプライドについて）

松阪の特色と言えば、江戸時代から続く豊かな歴史文化であり、これらが地域イメージを形成し、市民のシビックプライドと結びついている。文化というのは、地域づくりの一端を成し、地域イベントや記念事業、収蔵庫の整備にまで対応しながら、消費されるだけではなく、未来の市民へと受け継がれる財産に成るべきである。だが、市の中心部と周辺部における無形民俗文化財の指定の格差が存在し、評価軸が訪問者数に偏っている現状は改善が必要ではあるが、指定文化財についてア

アンケート調査を行うなど、他地域に先んじた取組を行っている点は評価できる。文化の振興というのは、市民全員が文化を体験し、誇りとして受け継ぐ取組が必要だと考える。特に、地域の祭りや地域文化の活用、小中学生の文化施設への関心向上など、長期的に地域文化の発展と保存を考えることが重要である。このような取組を進めるために、住民自治協議会の枠組みを活用し、地域の祭りや地域振興、地域文化の推進に利用すれば、「松阪モデル」と呼ばれる地域モデルが誕生するのではないかと考える。

（地域づくりと住民自治について）

住民自治協議会は、各地域において優れた取組が行われ、地域独自の特色をもたらしており、非常に良い取組だと評価できる。また、防災や安全など複数の課題について、住民自治協議会を通じて地域で取りまとめられるよう、次回の総合計画には明確に位置づけるべきだと考える。

（中山間振興と移住定住について）

空き家バンク成約世帯数の数値目標達成への取組は評価するものの、土日窓口開設による800件の問い合わせがあることには驚いている。だが、本来の目標は住民の満足度や幸福感の確保であると考えている。また、中山間部の飯南や飯高地域には独自の価値観や地域資源が存在する。その特性を掘り起こし、魅力的な地域づくりに取り組むことが重要だと認識している。一方で、都市部との競争には経済の振興だけではなく、地域特有の資源をいかすための政策横断的な取組が求められると考える。また、飯南高校の活性化に関しては、県立であっても市の取組が県に影響を及ぼすと考えており、市としての姿勢に期待する。

（スポーツと連動したまちづくりについて）

「みえ松阪マラソン」は、県内で唯一公認されたフルマラソンであり、全国から参加者が集まっており、その開催は評価すべきだと考える。また、「参加したランナーの評価」が数値目標とされている一方で、市民の参加や市全体の盛り上がりについても積極的に評価すべきだと感じる。

（人権尊重と多様性社会について）

人権尊重・多様性社会の推進について、「人権が尊重されている社会になっていると感じる市民の割合」という数値目標がR3で減少している。しかしこれは、アンケートの対象変更によるものだと考えられるため、実態に合わせた再評価が必要ではないか。また、この数値目標の実績値の低さには注意が必要であり、R5で改定される松阪市の人権施策基本方針を引き続き見守りたい。

政策5 安全・安心な生活

（防災対策について）

防災のソフトウェア施策や総合計画の進行に加え、耐震性と地区防災計画も重要であり、特に、「残

された 1 人」へのアプローチが必要だと考えている。そのためには、各部署間の連携が求められ、たとえば他の部署のイベントにも参加することで、市全体で防災意識を高めることが可能となる。また、公助の重要性を認識しつつ、BCP の評価と改善の仕組みに課題があると感じている。そのため評価体制を作り込むことが求められている。さらに、「防災・危機管理対策の充実」については、BCP の会議を適切に行い、体制作りに成功した R4 の活動は評価できる。もっとも、コロナ禍で防災の啓発活動が行き届かなかった時期もあったが、ここからの活動増加が予想されるため、大きな心配はないと考えている。また、松阪市消防本部のドローン導入についても評価している。中小規模な災害対応や危機管理部門との連携に活用できるため、これを続けてほしいと思っている。以上の観点から、松阪市の防災対策には、各セクターの組み合わせや地域活動の推進、新たな技術の導入など、多方面からのアプローチが求められると感じている。

（消防力の充実について）

消防団員の確保はどこでも難しい。その増員のためには給料を上げるだけでなく、県内の事例などを参考に、他の手法を検討する必要があると考える。

（交通安全対策について）

交通事故死者数をゼロにするためには特定の目標を設定して事故数を減らす戦略が必要だ。たとえば、早朝の高齢者や子どもの自転車事故等をターゲットにすることも検討すべきである。また、松阪市では交通マナーの悪さが市民意識調査でも指摘されているが、「ハンドサインキャンペーン」「まもってくれてありがとう運動」のような全国的に効果のある取組で改善や歩行者優先の横断歩道の励行が重要である。それと合わせて、道路が分かりにくいという問題に対しては、案内標識の設置や区画線の引き直し、パトロール等を行って全市的な協議の場を設ける必要がある。さらに、交通弱者が事故に遭わないように歩行者に配慮した道路整備や、通学路の安全対策も重要で、そのためにもまちづくりの一環として交通環境の整備が求められている。しかし、それにも関わらず死傷者数が増えているため、交通安全対策の充実だけでなく、事故原因の分析と対策を行い、それを次の取組に生かすことが求められる。

（浸水対策の充実について）

流域治水は河川管理者だけでなく、農水担当、上下水担当など複数の関係部門が絡む問題であり、河川部局だけでなく全体を見える化することで市民の意識を変える可能性がある。そのため、部局を超えた効果の評価を視野に入れることが重要である。

政策 6 快適な生活

（公共交通の充実について）

公共交通の充実に関して、結節点数の指標は良い結果を示しているが、年間利用回数の指標は良く

なく、市民生活への貢献度や市民満足度の定性的な評価が必要である。特に、コロナ禍により全国的に経営危機に瀕している公共交通は、高齢化に伴った経営難を一步先取りした状態で、車を使えなくなった市民の移動手段を考える必要があり、特に中山間地域の移動手段の確保が重要である。また、どの場所を整備するかについては、地図の利用が有効だと考えられる。国の政策を注視しつつ、採算がとれない路線に対する対応策の検討も必要であり、さらに、バスロケーションシステムなどの IT 技術を導入して乗客の待ち時間を削減すれば、利用者数の増加や市民満足度の向上に寄与できる可能性がある。一方、年間利用回数の伸び悩みに対しては、路線バスの無料運賃デーを開催するなどして利用促進を図ることが求められている。様々なデータを取得し、その分析を通じて今後の対策を進めていくことが望ましい。

（道路・公園等の整備について）

道路整備については、以前に提案したビッグデータを用いた分析が評価され、周辺のバイパス道路等の情報提供を工夫することでさらなる改善が期待できる。ただし、幹線道路やバイパスの整備だけでなく、道路標示や停止線などの細部への配慮も市民満足度に影響を与えるため、これらの整備も含めたインフラ投資が課題である。また、市民満足度への反映は難しいものの、橋梁の整備や長寿命化は長期的にみて重要であり、着実に計画を進めることが求められている。そのため、「点検に基づき修繕する橋梁数」については、より具体的な指標を設けることも検討すべきである。財政的には、道路の長寿命化に伴う橋梁点検が負担となる懸念もあり、今後の対策は点検の効果検証と財政効果の評価を考慮する必要がある。公園整備についても、市民満足度はそれほど変わっていないが、利用者数の増加が満足度の向上につながると考えられ、さらに、「整備した」「点検した」等のハード事業だけでなく、施設の長寿命化にどの程度寄与したかを測定することも必要である。

政策 7 市民のための市役所

（市民のための市役所について）

松阪市の市役所は、窓口の表示が分かりやすく、入口近くに外国人窓口を設置しているため、市民本位の対応が感じられる。そのため、「市民のための市役所」としての評価は高いと思われる。しかし、更なる評価向上のためにも、財政状況や市民から徴収した税金の使い道など、具体的な効果や成果についてコメントし、市民に対して詳細を伝えることを検討するべきである。また、各政策の成果や行政サービスの充実についても、特に政策 7 「行政サービスの充実」では、主管部長が自己部門だけでなく他部門の取組も総括してコメントする「主幹部長制度」「他部局注文制度」を採り入れることで、評価の近視化を防ぐとともに、具体的な取組を掲載して評価しやすさを高めることが求められている。

（評価のあり方について）

評価のあり方については、改革を推進する際には一時的な不満を含めて長期的な視野を持つことが

必要だとされている。市民からのアンケートを尊重しつつも、それを全てに重きを置くべきではなく、市民満足度だけで判断せず、担当部長が計画し結果を見る考え方も重要だとされている。各自治体は試行錯誤しながら事業や施策を評価しており、評価結果と予算を連動させる松阪市の取組は先進的だと言える。評価の方法には社会状況が影響し、部局長は市民ニーズや緊急性、適時性を考慮しながら評価を行うべきであり、定量的な評価と定性的な評価を組み合わせることは難しいとされているが、AHP を取り入れた評価システムを用いて部局長の思いや熱意を数字に表現する試みも行われている。また、「嘘の評価」を招く数値目標達成のプレッシャーは避けるべきであり、評価は自発的に行うべきである。行政評価は、市の業務改善と市民への説明責任の果たし方の二面性を持つものであり、活動プロセスと成果の記載は良好であるが、その結果が市民にどのような利益をもたらしたかが示されればプロセスも見えやすくなる。

（評価の方法について）

評価の方法については、以前の実行宣言には各部局長が重視する事柄が掲載されているものの、総合計画の目標への進捗は不明確だという意見があった。目標に沿った内容を実行宣言に記載し、評価システムと組み合わせることによって、市民や議会にも理解しやすい形にし、内外の評価の整合性を保つことが求められていると考えられる。また、他市で採用されている年度始めの宣言と年度終わりの振り返りを行う方法や、部局長によるプレゼンを評価する形態もある。次期総合計画においては、政策ごとに部局の連携をすることが課題とされている。一方で、評価委員会においては、各専門分野の意見が主導となる現状があるなか、生活者や市民としての意見も必要であると考えられる。

（指標の設定について）

指標の設定については、取得が難しい指標については代替的な指標を設ける、あるいはインターネットでアンケートを取るなどの方法が考えられる。数値で表せないものについては、部局長によるコメントで補完することが有効である。市民からの指摘はPDCAサイクルに反映させるべきで、「10年後のめざす姿」の達成率が不明瞭な点については具体的に記述することも必要であると考えられる。「ソーシャルメディアの分析」「ビッグデータの活用」「交通データの活用」等は、効率的な指標設定のための方法の一つではある。また、市民満足度の数値目標に関しては、できたら補助的な指標設定も考慮し、数値目標設定が難しい事業に対しても、何らかの形で指標を設定することが必要であると考えられる。

（施策評価システムについて）

施策評価システムは、主観的な部分を「寄与度」として組み入れ、事業の進行状況と事業評価点との間の乖離から、活動指標の見直しを視野に入れた評価を行うことができるという特徴がある。評価結果の数値は参考情報に過ぎず、その活用方法を考慮することが重要で、政策ごとに施策の重要度や進捗状況を考慮して、資源配分の判断に役立てるべきである。また、評価システムは、横断的な施策や取組に対しても実用可能で、事業の改廃や外部化の観点からも利用可能である。しかし、

評価システムについての職員の理解度はまだ不十分で、特に若手職員などに対し研修の強化が求められている。さらに、公共部分の利用範囲を整理するという最終的な目標を評価の視点に組み入れることが必要だと考える。

（部局長の実行宣言について）

部局長の実行宣言は、総合計画の政策施策ごとに編集され、取組内容が見やすくなった。しかしながら、コメント欄では具体的な結果を示すことが求められており、行政サービスが市民生活にどのように影響を与え、その結果どう変化したのかを記載していくべきである。また、投資効果やマネジメントが評価しづらいのであれば、実行宣言を市民との対話ベースに使う手法もあると考える。

（評価の効率化について）

松阪市の最優先の課題を決定し、その課題について重点的に議論することは効果的で効率的だと考える。総合計画の検証を行う評価システムは素晴らしいと評価されているが、一方で、資料作成による職員の負担や、評価が目的化しないかという懸念がある。評価プロセス自体は素晴らしいと考えるが、現状のプロセスでは職員の負担が大きく、何日も作業に捧げなければならない状況であれば本末転倒であり、プロセスの簡略化の検討も必要である。

地方創生総合戦略4つ分野別の課題と提言について

I. 定住促進

「空家バンク成約世帯数」については、指標として重要であるが、より本質的な目標は現在地域に住まう市民の満足度や幸福感の確保であるべきである。公共交通に関しては、バスロケーションシステムなどの IT 技術の導入による乗客待ち時間の削減により、利用者数の増加や市民満足度の向上が期待できる。

観光業はコロナの影響を大きく受けているが、アフターコロナを見据えて情報発信に力を注ぐことが重要である。特に、文化財施設における来館者数が目標に届いていないことは、コロナの影響により避けられない面もあるが、市内の児童生徒に対して積極的な取組を行うべきだと考える。

II. 少子化対策

待機児童数が減っているのは環境が充実していると評価できるが、少子化の進行とともに共働きや子育てに困難を感じる家庭増えており、無条件で預けられる体制が求められている。このため、今後の目標を立てるにあたっては市民の意見を集める必要がある。

さらに、「潜在保育士就職・復職支援研修 受講者数」を活動指標とした潜在保育士活用事業では、近年の目標値が高いと感じる。この点については、研修を受講した者が何人復職したかを追跡することで、現状を把握していくべきだと考える。

また、親育てや支援が必要な子どもたちに寄り添う取組や、具体的な行動を示すペアレントトレーニングの導入は特に重要である。その上で、子育て支援センターの利用を促すためには広報の努力が必要で、市の広報だけでなく、SNSなどを活用した情報提供も検討すべきと考える。

「1日10分以上読書をしている割合」が目標に足りない点は問題であり、就学前の子どもたちへの読書習慣の定着が求められていると考える。このため、保育園や幼稚園での絵本の楽しさを伝えるなどの取組が必要であり、実際、読書習慣がある子どもの学力が高いことから、各部局連携して読書習慣を設けることも選択肢となると考える。

コロナを受けて文化財施設の来館者数が下がっている現状も認識しているが、市内の小中学生の施設の認知度向上にも力を入れるべきである。そのためには、入館料を無料にするなど積極的な取組が求められる。

最後に、小中学校での図書利用が目標値に及ばず、学生の文化的関心が低いという問題についても解決策を模索するべきだと考える。

Ⅲ. 雇用創出

南三重の就活サイトには松阪市と尾鷲市の情報のみが掲載されており、他の関係市町の情報も登録するよう改善するべきである。また、サイト上では過年度の情報が掲載されているケースが見られるので、常に最新かつ正確な情報を掲載するように努めるべきである。

さらに、大学生のほとんどがまずは大企業への就職や大学院進学をめざすという現状を踏まえつつ、企業側から「たとえ第2希望、第3希望であっても受け入れる」というメッセージを出す形で、松阪への帰郷を考えさせる工夫が必要である。具体的には、夏以降や中途の採用情報を的確に発信することで、「困ったら地元がある」という安心感を生み出すべきだと考える。

現在は4月採用を行う企業が多い一方で、今後は通年採用が増え、また採用を前提としたインターンシップが増えてくだろうという予測もある。この状況を前提に、JターンやUターンを想定した中途採用なども十分に考慮に入れるべきだと考える。

次に、高校教育においては、「探求」の時間を活用して生徒に地元への定着を考える機会を提供する

取組を行うと良いと考える。

最後に、企業誘致・連携の推進については、「企業立地件数」や「市内事業者に対する連携支援件数」の数値目標を設定し、良好な結果を出している。特に、松阪市だけが取り組んでいる省エネの最適化診断は評価に値する取組である。

IV. 地域づくり

飯南、飯高地域は中心部と異なる価値観や地域資源を有しており、その魅力を掘り起こす取組が必要である。「みえ松阪マラソン」の開催は良い結果をもたらしたが、参加者数だけでなく市民の参加や市の盛り上がりも評価すべきだと考える。マラソン大会は健康づくりのきっかけとなり、その意義は広く認識されている。

交通事故対策においては、道路整備だけでなく歩行者に配慮した環境作りも重要で、死傷者数が増えていることを踏まえ、原因分析と具体的な対策が求められる。また、流域治水については、河川管理者だけでなくそれ以外の部署も関与し、部署間の協力による効果の評価を視野に入れるべきである。

「防災・危機管理対策の充実」については、BCP 会議の開催と BCP 体制の構築が評価できる。今後これを継続する方針は適切であり、コロナ禍により防災活動が停滞していたが、今後急速に活動が増えることを期待する。

地域の課題については住民自治協議会などでまとめ、その内容を次回計画で明確に位置付けるのも一考の価値がある。それぞれの課題について「こうしたい」という意見を地域内でまとめる取組も推奨する。